

## 第4章

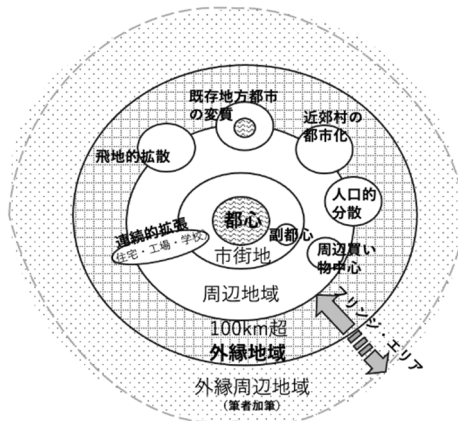
# 大都市圏フリンジ都市から探る －わかり合えないままなんとかする コミュニティデザイナー－

宇都宮大学地域デザイン科学部 教授 石井 大一郎

## 1 大都市と地方を支えるハブとしてのフリンジエリア

大都市圏フリンジエリアとして本稿が対象とする地域は、関東では栃木県、茨城県、群馬県が、関西では滋賀県などがそれらの地域にあたる。地理的には、都心を東京や大阪の中心地域と捉えれば、そこからおよそ 100km 圏の地域を指す。大都市のベッドタウンとは異なり、都心に通勤するには遠く、地元のまちにそれなり産業が集積している。

図 4-1 大都市圏フリンジエリア



出典：山鹿（1979）、p.48 に筆者加筆して再作成

宇都宮や水戸のように歴史的にも政治経済的に重要な役割を果たしてきた都市やそれらの近郊の村落の都市化、また、鉄道沿線の都市化によって都心から連続的に拡張した都市などがある（図 4-1）。現代では、大都市の生活を支える産業、例えば自動車や食品工場、それらに付随する研究所、大都市の食糧供給を支える農業。ちなみに有業者に占める製造業の割合は栃木県・滋賀県は高く、全国でも 1～3 位内が続いている。これらの役割を担いながらフリンジエリアは拡大し、また大都市との関係においてなくてはならない存在と

なっている。フリンジエリアのもう一つの視点は、フリンジエリアの先にある、周辺の村落や地方との関係である。これらの村落の生活を支えたり、地方出身の就労や就学を受け止める役割も担う。フリンジエリアは、大都市や地方から影響を受ける。特に就労や就学を契機とした人の移動により、地域社会は否応なく変容し、そこにある地域活動やコミュニティ政策のあり様も問われることとなる。フリンジエリアにおけるコミュニティ問題を、宇都宮市とその近郊を事例として探りつつ、大都市に依存しつつ、独自のライフスタイルを確立する豊かな中小都市のコミュニティ施策に必要な視点を導き出す。

1章の藤井が示すクラスター分析でも、都心から70kmを超えたところで初出する地区特性として、番号17、18、22、23がある。特に18や22は2次産業への就労の割合が高いこと、23は外国人の割合が高いことを示している。2次産業に従事する世帯や外国人労働者に注目することが重要であることがわかる。

## 2 わかりあえないままなんとかする

副題で示す「わかり合えないままなんとかする」とは何か。「わかり合えない」とは、平田（2012）が示したもので、“わかり合えないから始めると言うのは、わかりあうことを目的とせず、わかり合えないバラバラな人々がバラバラなまま何とかするための人との関わり方、社交性である”という。また、“コミュニティデザイン”とは、近年聞くようになった言葉である。大都市フリンジ地域に位置する国立大学の宇都宮大学にも2015年にコミュニティデザイン学科が誕生している。ここでは、つながりを再構築する方法と定義しておく。つまり、わかりあって一緒に何かに取り組もうとしても、そもそも生活や属性が異なる人が住み合うようになった地域では、

地域活動や合意形成の場への参加のあり方を特定の組織や方法の中で進めていくには限界があるということである。例えば、長年にわたり定住する人たちが多く共同性の強い地域に（第1章で示されたクラスター17の、生まれてからずっとその地に居住し農業に従事する人が多い地域など）、子育て家族、外国人の1人暮らし、地域の中で新しい試みをしたい若者などが移住する場合に相互が理解し合うことは簡単ではない。戦後、都市の拡大に伴い、経済的にも社会的にも類似する人々が住み、使い込んできたまちは、世代交代が住んだり、安価になった土地にこれまでとは違う住民が移り住んだりしている。これまで理解を得やすかった活動や合意も、わかり合うことが難しくなっている。

転換する地域社会をこの様に捉えたとき、コミュニティ施策やコミュニティデザインに関わる人は何に着目すれば良いのか。先の平田の言葉を借りれば、“わかりあっていないことを顕在化させる”ことである。つまり、無理に既存のコミュニティ活動に回収せず、バラバラなままお互いの活動を支えあう方法を考えることである。本稿では、筆者の大学院研究室のメンバーとともに進める大都市フリンジ・コミュニティ研究をもとに、いくつかの事例を対象としてそこに生まれている“わかりあえなさ”とその先に“なんとかし始める”人たちの実情を把握しつつ、どのようなコミュニティデザインが必要かを述べる。

### 3 なんとかし始める人たち

#### (1) 夫の都合で県外から移住する女性

～「マインドセットと複合キャリアをともに模索する」を支える～  
大規模な工業団地を有し、製造業の割合が高い大都市圏フリンジエリアにおいては、男性の就業を優先して移住した世帯が少なくな

い。女性が夫の都合で自らの会社を突然退職せざるを得ず、限られた就業先しかない中で、正規での再就業を諦めざるを得ない状況がある。例えば、女性の正規／非正規雇用の割合は、24～34歳（栃木県：66.3％／33.4%、群馬県：66.6％／32.5%、東京都：78.1％／21.0%）、35～44歳（栃木県：45.8％／52.8%、群馬県：50.5％／47.7%、東京都：60.0％／37.0%）。（令和4年就業構造基本調査）である。特に県外から移り住んだ女性は、親族や友人も不在となり育児や家事においても支援を得にくい状況にある。こうした状況の中で取り組まれる施策としては再就職を促す企業とのマッチングなどが考えられるが、菊地（2025）によれば、こうした女性たちが求めていることの一つとして、望まない就労先への再就職ではなく、夫都合による突然の退職と転居による社会関係の断絶といった状況を分かち合える、同じような状況を持つ人たちとのつながりや場であるという。越境学習理論を用いた菊地の分析では、越境（環境の変化）前にマインドセットを整える段階が必要だがこれを行えないまま新生活を始めることに問題を抱える人が多いことを示している。また、マインドセットののちに先に示したつながりや場を介して、正規の従業員として雇用される再就職とは異なる、自らの経験や専門性を活かした社会活動を含めた複合キャリアを選択できるこ

#### 写真 4-1 上三川のいえ



出典：代表菊地氏提供

とを知ることの重要性を提起している。こうしたつながりや場づくりは、夫が務める会社に期待することは難しく、また共同性が強い身近な地域組織が行うこともないだろう。こうした状況を踏まえ、菊地は、自ら、県外から移住する女性が集う居場所「上三川のいえ」を運営し、集まった人たちがマインドセットや複合キャリアを考え合い、実践する拠点作りとその普及に取り組んでいる（写真 4-1）。

## (2) ホスト社会との交流を望む生活者としての外国人労働者

### ～偏見低減の4条件を得やすい場・活動づくり～

大規模工業団地やそこに関連する企業で働く人として近年増加しているのが外国人労働者である。栃木県においても2024年度の外国人住民の増加数は過去最多を記録している。2019年に始まった特定技能制度は深刻な人手不足に対応するため、即戦力となる外国人労働者を対象とする在留資格で、技能実習が「技術移転・国際貢献」を目的とするのに対し、特定技能は「国内労働力の確保」を目的とし、介護、飲食料品製造、農業など14の特定産業分野で導入されている。在留資格別にみても技能実習生とともに外国人の中で

表 4-1 栃木県在留資格別の人数

※ 2019年4月創設

在留資格	2022年・12月		2023年・12月		2022年～ 2023年 増加数 (人)
	人数	構成比 (%)	人数	構成比(%)	
永住者	14,048	31.4	14,150	28.4	122
技能実習	6,366	14.2	8,374	16.8	2,008
技術・人文 知識・国際 業務	4,256	9.5	5,122	10.3	866
定住者	4,094	9.2	4,207	8.4	113
家族滞在	3,201	7.2	3,902	7.8	701
特定技能*	2,354	5.3	3,818	7.7	1,464

出典：栃木県生活文化スポーツ部県民協働推進課（2024）をもとに Rinjani 作成

ももっと多く今後も増加することが予想される。栃木県ではベトナム人の数が多く、増加率ではインドネシア人の割合が高い。全国では日本人に対する割合は3%程度だが、20代では約10%、10人に1人が外国人となっている。その多くが単身で労働者として移住する特定技能労働者である。つまり、ホスト社会の担い手である日本人が、外国人若者労働者とのように接触・交流するのかが現代的なテーマであり、大転換する地域社会そのものである。

例えば、特定技能労働者（以下、外国人労働者）の生活課題や日本人との接触・交流を整理する Rinjani (2025) は、次のように述べている。外国人労働者は日本人や他の外国人労働者との交流を望むものが多いが実現できていない。受け入れ会社が外国人労働者向けの社内行事を熱心に行う会社に勤める外国人労働者ほど、会社以外の人との関わりや地域行事への参加をしなくなる傾向がある。また交通不便なこともあり日本語教室に通うことが困難である。他方で、日本人と接触・交流する機会として地域で行われているスポーツや趣味活動が関わりやすい実情を示した。異文化間との接触・交流に関する理論として、Allport (1954) の「接触・交流仮説」がある。これをもとに Brown (1995) は偏見低減の最適条件を整理した。ここでは、異なる立場にあるそれぞれが① **equal status**: 対等な地位、② **common goals**: 共通目標による協働、③ **acquaintance potential**: 知悉可能性、④ **authority sanction**: 社会的・制度的支援、これら4つが揃うことが必要とするものである。言い換えれば外国人労働者が生活を送る中で、日本人とこうした要件に合う場や活動に、安心して身を置けることが、今後の地域社会に必要なことだろう。スポーツや趣味活動ではともにこうした活動を行う上でこれらの要件が揃いやすいとも言える。

こうした状況のなか、偏見低減の最適条件を含む活動を展開するNPOが生まれている。栃木県内を中心に“外国人のやってみた

いを支える” NPO「TABUWATA」である。外国人と日本人がともに企画・実施する防災キャンプや清掃イベントなどに取り組んでいる。こうした取組みは行政や地域自治組織が直接支援することは難しく、また外国人当事者のみでも実現することは難しい。外国人労働者としての若者が自らのやってみたいを叶えられる地域社会の実現は、居住の継続はもとより、安定した労働力の確保といった点でも重要な視点である。やってみたいを叶えようとする活動も主体性や共同作業を得やすく、偏見低減の条件を満たしやすいのではないだろうか。今後、自治会等の地域自治組織も地域に居住する外国人との連携・協働により防災訓練等を行うことが求められるが、これらの偏見低減の4条件に配慮した企画・運営方法が求められる。特に外国人と日本人が対等になることのできるテーマ設定が重要となる。例えば、知識や経験に差が生まれず初めて学ぶような災害時避難、赤ちゃん教室、料理教室などが挙げられる。

### (3) 地域のつくり手となる高校生

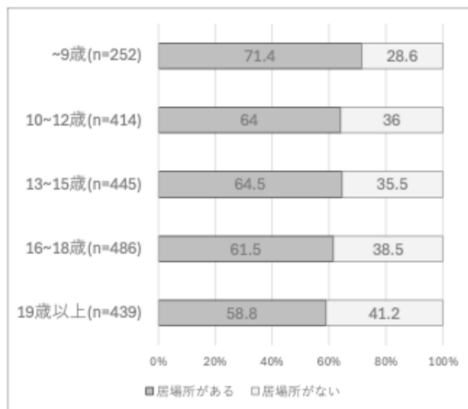
次に、若者が大都市に流出するフリンジエリアにおける、高校生に着目する。高校生に着目することには2つの背景がある。1つは、文科省が2019年以降進める「総合的な探究の時間（以下、総探）」が公立高校で必修化され、そこに通う全ての高校生がなんらか社会的な課題をテーマに学修することになった。地方や中山間地の高校が取り組む総探は、地元の自治体や商工会等と連携しながら地域課題に取り組むことが少なくない。次に、2010年前後からの地方創生ブームの中で、若者の地元定着や関係人口形成において、そのまちで暮らすことが最後になるかもしれない高校生が注目され、高校生の居場所づくりや高校生のまちづくり参加が盛んに行われるようになった。

これらのことは、これまで高校の中だけで学んでいた高校生が

地域の中で過ごす時間が増えることであり、高校生を受け止めて、また学習や活動を支える力が地域社会側に求められることになる。労働力とみてしまうだけでは得ることのない、高校生と対等な関係で、ともに学びあってゆくコーディネーションが求められよう。なお、高校生については、全国でも、自治会町内会の役員を担う事例がいくつも誕生するなどしており、高校生は支えられたり、学習するだけではない地域のつくり手として捉えることも必要になる。

筆者らが、地域活動やボランティア活動の経験がない高校生を対象として栃木県内の高校に対して行った石井ほか（2023）がある。高校生の参加動機を明らかにしたものである。詳しくは6章(3(2))で示す「複数参加動機論」を用いた分析である。若年層は「自己成長」「レクリエーション」に関する動機が強く働くことがこれまでに明らかにされているが、そうした中でも活動経験がない人は、知り合いや仲間がいれば参加する「グループ動機」が重要となることを示した。高校生の参加のコーディネーションをする際の参考になる。大転換する地域社会において、そこには地域社会を楽しむ主役とし

図 4-2 居場所の有無に関する調査



出典：筆者再作図（こどもの居場所づくりに関する調査研究、令和5年3月、内閣官房 子ども家庭庁設立準備室）

て高校生を位置付けたいわけだが、主役として舞台上上がるためには、2つの観点が重要となる。筆者が共同研究等から示したこととして、第1に、日頃のたわいもない会話をする居場所の必要性である。こども家庭庁の調査では、小学生から高校生まで、年齢が上がるにしたがい居場所がないことが示されている（図4-2）。次に、何かに挑戦してみたいとなった時に、それを支える大人たちがいることである。高校生が地元のまちに意識を向けるだけでなく、まちの未来課題の解決に向けて高校生や大人、双方の主体的協働的な学びの機会となる。これらの好例として、福島県白河市 EMANON（写真4-2）、栃木県真岡市まちをつくろうプロジェクト（写真4-3）がある。高校は地域とともにある。コミュニティ施策を企画・実践していく際のパートナーである。



写真4-2 行政とNPOが連携し、商店街の空き店舗を改修した高校生びいきの居場所カフェ「EMANON」福島県白河市で2015年始動。週4日オープンする。写真は代表青砥氏より提供



写真4-3 高校生が自らの“やってみたい”を地域の多様な人たちの前でプレゼンし、聴き合う場を用意する栃木県真岡市（「100人の一歩」会議：高校生に限定せず市民活動、事業者なども登壇可能）

## 4 大転換を支えるコミュニティデザイン

大都市フリンジ都市における、地域やコミュニティへの参加が叶いにくい、「県外から移住する女性」、「外国人労働者」、「高校生」といった3つの対象者を通して、フリンジエリアに生じやすい困難さとともに萌芽的な事例を紹介した。大都市圏という地理的な優位性による産業構造と、そこで暮らし働く、光が当たりにくい人たちである。高校生は、産業構造上の優位性とは裏腹に進学時や就労時に大都市へと向かう。これらの人々が、大都市フリンジで豊かに暮らし続けることこそが、自らの幸せはもとより、後に続く人々に好印象を与え、さらに良い人材を呼びこむこととなるだろう。大都市圏フリンジ都市が持続可能で魅力的であることは、その先の小都市や中山間地で暮らす人の就労先をつくることや生活利便性を高め、地方小都市や中山間地を支えることにもなる。

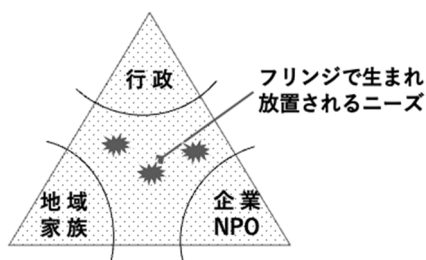
最後に、成熟期を迎えた大都市圏フリンジ都市の経験をもとに、大転換する地域社会のコミュニティ施策、あるいはコミュニティデザインに共通して必要となる論点を3つ示したい。

### (1) 放置されるニーズと協働的解決アプローチ

1つ目は、大都市圏フリンジという産業立地上の特性から生じやすい人々の存在と彼らの持つニーズの把握である。ここでは大規模工業団地とそれに付随する企業への就労により、移住を選択せざるをえなかった女性や、労働力不足により増加する特定技能等の外国人労働者の存在を挙げた。彼らの、「マインドセットや複合キャリアを仲間とともに考えたい」「ホスト社会との接触・交流」といったニーズは、企業の利益や地域の共通する課題とはなりにくい。つまり、解決の道筋は用意されず放置されやすい(図4-3)。つまり行政的な解決が難しく、また市場や地域による解決も難しい。協働的

に解決が必要なニーズと捉え、基礎自治体は、当事者や身近で支える団体を交えてニーズを把握しつつ、共に取り組んでいく方法を検討してゆく必要がある。県外から移住する女性や、優秀な外国人労働者に選択されるフリンジエリアにしてゆく必要がある。

図 4-3 フリンジエリアで放置されるニーズ

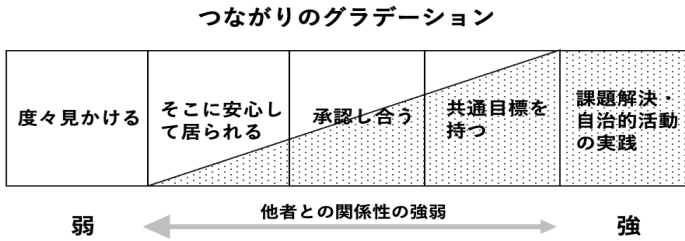


出典：筆者作成

## (2) 「承認未満」の場・活動をつくる

2つ目は、コミュニティデザインにおいて重視する観点についてである。先に示した Brown (1995) の偏見低減の最適条件がコミュニティデザインを進める際の主線となる。しかし、ここで疑問が残る。その疑問とは、そもそも本稿の事例で挙げたような人々は、地域社会の表舞台（意思決定の場や地域活動参加）であまり見かけないではないか。つながる機会を持つことができないから、最適条件が示す、対等に、共通目標を持ち・・・、と言われてもそもそもできない。ではどうすればよいのかということである。補助線が必要となる。ここでまず、「つながり」という言葉の意味を確認しておく。図 4-4 のようにつながりには段階がある。私たちが地域づくりの際に用いるのは、「承認し合う」以上（図の右側）（以下、承認以上）の関わり方を指しているのではないか。そしてそこに本稿で紹介した人たちはいない。この「承認以上」のつながりが、地域づくりを窮屈にしているのではないかと考えることもできるだろう。私たち

図 4-4 地域づくりのつながりのグラデーション



出典：筆者作成

は、「承認し合う未満」（図の左側）（以下、承認未満）の関わり方の術をもっと生み出しゆく必要がある。承認未満つまり、名前や所属を知らなくとも、いいねと言ってもらわなくても、また会員などでなくても居られる場や活動が必要なのである。県外から移住した女性、外国人労働者、高校生はそうした場に現れる。共同性が弱く、公共性がやや強い空間である。大都市フリンジエリアでは、農村的な共同性が強い地域では「承認以上」がより強く、また都市的な地域であっても移動が不便なこともあり「承認未満」の場や活動を得るのは簡単ではない。

実際に実現可能な例としては、中学校区程度以上の広い範囲に立地するやや大きい公民館のロビー空間を拡大し、貸室や講座受講者の待合的な機能から、1人、あるいは友人といつでも自由にロビーに来て佇んだり、話したり勉強したり、どこかに繋がりたいときは相談できるといった、誰かのためのものではない空間を用意することである。また、利用者の範囲は曖昧で、有志やいくつかのグループが連帯して取り組む子ども食堂も承認未満を得やすい活動である。地方では地域食堂（年齢に関係なく来てよい）も少なくない。食べるという行為は誰にでも必要で、作る人、食材等を寄付する人のように関わり方も多様である。食べる、買う、リサイクルする、のような毎日の生活の延長で関わることのできる場や活動には承認

未満のつながりの可能性がある。つまり、誰もが出てきやすく、そこに接触・交流のきっかけを掴むことができる。

### (3) 大転換する地域社会に対応するハイブリッドな施策アプローチ

ハイブリッド、すなわちそれぞれの良さを引き出し補完しあう。

1つは、自治会などが持つ、地域代表性、会則に賛同する会員制、会員サービス、重ならない範疇、こうした強い相互承認を前提するつながりに基づいた自治の維持である。もう1つは、コミュニティ施策において、小地域では請け負いにくい、県外から移住する女性や外国人労働者、高校生といった当事者（当事者グループ）を中心に据え、やや広域で彼らを支える機能の強化である。

前者については、自治会加入率低位安定時代<sup>1</sup>において、自治会が担っていた機能は、①消失、②代替、③協働、④維持といった選択を迫られている。自治会の組織や事業の見直しや効率化は引き続き大切なテーマであるし、単位自治会単独ではなく、近隣自治会や企業、NPO等との掛け算による活性化を期待したい。本章ではこの観点ではこれ以上踏み込まず、後者の、当事者（当事者グループ）を支えるコミュニティデザインについて考えてみたい。

## ア 既存のシステムに回収しない、バラバラなままを保つ市民コーディネーター

具体的には、地域づくりのコーディネーター論である。そしてそれはここまでの議論をもとに整理すれば、承認未満の関係でいられる場や活動をつくり、維持する。そして自分たちの悩みや実現したいことを、他の人や団体の力を借りながら実現してゆく協働を支え

---

<sup>1</sup> 自治会加入率について宇都宮市は61.2%（2024年4月）、水戸市52.6%（2022年1月）であり、毎年加入率は1%程度下がっている。全国平均71.7%（2020年）に比べ下回る状況が続いている（総務省自治行政局市町村課2022）。

る。これら2つの要素を備える場や活動のコーディネーションである。課題解決のための仲間づくりではなく、また、行政や市場に依存し過ぎず、当事者を中心に据えてそれを一緒に楽しみながら支える、そうしたコーディネーションである。それは、昨今、多様な制度に位置付けられた職業コーディネーターが増えているが、それらとは異なる。本稿で紹介した事例では、当事者や元当事者、あるいはその近くにいる応援者、つまり、制度的な専門性とは関係なく、自らの経験や関心をもとに行動したり、支えたりする当事者性を重視した市民コーディネーターが存在していた。強い専門性を持つ職業コーディネーターは、制度や職務のもとで成果を求められることから、制度的に回収しづらいニーズには対応しづらい。市民コーディネーターは、当事者の立場に立って外部からの過度な干渉や期待から当事者のニーズを守る。守ることで行政的な解決や地域的な解決といった既存のニーズ解決方法に回収しない状態を保ち、そこで出会う当事者たちと、ゆっくりとした速度で“当事者本位の協働的解決を支えるコーディネーション”を実現する。制度や市場の枠に入りづらい放置されるニーズをキャッチし、最初に向き合うのは当事者発の市民コーディネーターである。

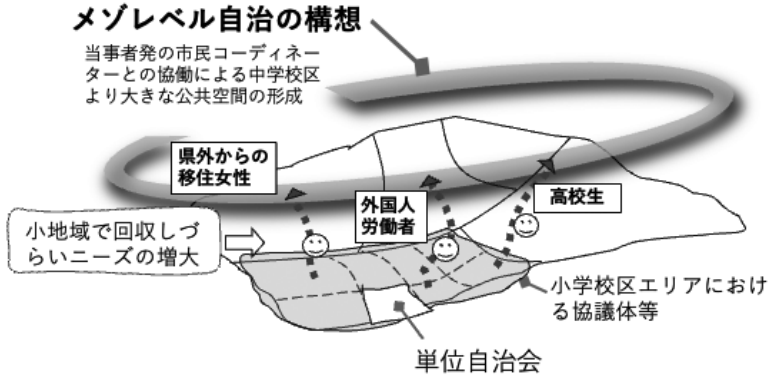
当事者発の市民コーディネーターとは、自らの経験やたくさんの相談を受け止め、支え役となることで経験が蓄積された「専門化した中間支援人材」と捉えることができよう。ここまでの議論を踏まえると以下の特性が整理できる。

- ・自らの体験や関心による経験的な専門性を蓄積している
  - ・小地域や広域では結びつきにくいニーズに応答する
  - ・「承認未満のつながり」を基礎とする場づくりや活動を支える
- 大転換時代のもう一つの地域社会を支える重要な存在である。

## イ 関係性を再構築するメゾレベルにおける自治の構想

上三川のいえ、TABUWATA、EMANON 3つの事例からわかるのは、利用したり活動している人は、自治会などの小地域（マイクロレベル）ではなく、市域などの広域（マクロレベル）でもないその間のスケールで移動したり、関係を築いていることである。大都市圏フリンジ都市から得られる知見とは、メゾレベルにおける人や組織の関係性の再構築の必要性である。彼らは、小地域では、人数も少ないことから見つけにくく、結果、活動や場が生まれず、また、プライベートな内容を扱うことも多く、相互承認を前提するような身近な関係の中では居づらいといったことが考えられる。そして、広域ではつながりにくく、交通不便でアクセスもしづらいといったこともある。普段の暮らしの生活圏から少しはみ出るくらい、例えば、その土地の旧来からの関係性が強くなりやすい小学校区ではなく、中学校区程度より大きいスケールで、お互いの承認を前提とせず、新しい出会いや関係性を得ることを重視した自治のあり方を構想してゆく必要があるのではないか（図 4-5）。次章の川崎市のソーシャルデザインセンターもメゾレベルで関係性の再構築を試みようとするものだろう。そこで述べられる創発性や偶発性はまさに承認を前提としない新しい出会いや関係性から生まれる。こうした場や機会を、例えば市域の中間支援組織やまちづくりセンターなどが市民コーディネーターとともに用意したり支えることからメゾレベル自治は始められる。

図 4-5 メゾレベルの自治の構想



出典：筆者作成

本稿では大都市圏フリンジ都市を影ながら支える、県外から移住する女性、外国人労働者、そして高校生に着目し、それぞれの事例を通して、そこに生じる放置されるニーズに着目することで見えてくる新たなコミュニティデザインの必要性を導出してきた。そこでは承認未満のつながりという場や活動、そして当事者主体の協働的な解決を支える職業コーディネーターとは異なる市民コーディネーターの重要性を示した。彼らは、大転換時代に放置されるニーズを受け止め、当事者の視点を大切にした解決を導く。小地域で回収しない方が良いニーズを持つ人を把握し、応答するメゾレベルの自治のあり方を検討してゆこう。

## 参考文献

菊地敦子ほか（2025）「大都市周縁地域における育児期女性のありたいワークスタイルの実現に関する研究-越境学習を用いた意識変容のプロセスに着目して-」『日本キャリアデザイン学会第21回研究大会、研究報告要旨集』

- 石井大一朝・黒田聡美・小柳真一（2023）「ボランティア経験のない高校生のグループ活動を促す支援と配慮に関する研究」『日本福祉教育・ボランティア学習学会研究紀要』40巻、pp19-31
- 総務省自治行政局市町村課（2022）「自治会等に関する市区町村の取組に関するアンケートとりまとめ結果」
- 栃木県生活文化スポーツ部県民協働推進課（2024）「栃木県外国人住民数現況調査結果（令和5（2023）年12月31日現在）について」
- 平田オリザ（2012）『わかりあえないことから：コミュニケーション能力とは何か』講談社
- 山鹿誠次（1979）『変動する都市』東京書籍
- Allport, G. W. (1954) *The Nature of Prejudice*, Addison-Wesley. (G. W. オルポート著、原谷達夫・野村昭訳（1961）『偏見の心理（上・下）』培風館）
- Brown, R. (1995) *Prejudice: Its Social Psychology*, Blackwell Publishing. (R. ブラウン著、橋口捷久・黒川正流編訳（1999）『偏見の社会心理学』北大路書房）
- Rinjani Hanani Suyu (2025) "The Lives of Specified Skilled Workers and Community Support: Through Interviews with Indonesian Workers and Host Companies in Tochigi and Fukushima", The International Workshop & Symposium in Universitas Indonesia.